

## 地域事例-1



# 資源循環型の まちづくりに 取り組む

厚岸町は人口12,000人ほどの漁業と酪農のまちですが、厚岸といえばまず最初にカキのイメージが浮かびます。また、環境問題への関心も高い



ISO14001の規格により定められ、庁舎内に掲げられた環境方針。

まちです。今年の春には、国際的な環境マネジメントシステムとして知られるISO14001<sup>※1</sup>を、北海道内の自治体としては初めて認証取得し、注目を集めました。そこに至る地道な取り組みを追いかけてみました。



Akkeshi-cho

### ■ 厚岸町の環境施策の歴史

1955	厚岸道立自然公園指定
1967	衛生センター設置
1972	廃棄物の処理及び清掃に関する条例制定
1973	水質汚濁防止対策協議会設置 厚岸湖：環境基準の水域類型指定
1975	公害防止並びに環境保全に関する条例制定、公害等対策審議会設置、騒音規制法・振動規制法に基づく地域類型指定
1976	ごみの分別収集開始（燃える・燃えない・粗大ごみ） ごみ焼却処理場の建設、完成
1981	水源かん養林取得（毎年取得）
1985	悪臭防止法に基づく規制地域指定
1989	ゴルフ場との公害防止協定締結
1990	感染性廃棄物の処理開始（委託） イワシミール会社との公害防止協定締結
1992	別寒辺牛川・ホマカイ川流域環境保全協議会設置 厚岸町環境管理計画策定
1993	厚岸湖ほか国設鳥獣保護区に指定 ラムサール登録湿地「厚岸湖・別寒辺牛湿原」 コンポスターの無償配布
1994	管理型最終処分場建設、町有林広葉樹混雑木林化、公害・環境監視員設置、公益保全林取得、廃棄物対策審議会設置、ゼロエミッション構想（99年事業着手）
1995	別寒辺牛湿原自然観察施設設置（水鳥観察館のオープン）
1996	一般廃棄物適正処理推進員設置、遺伝子組み換え食品意見書提出、環境教育推進委員会設立（モデル事業、97年度から単独）、フロン回収確立、公共施設での石けんへの切り換え
1997	ペットボトル等資源ごみの分別回収開始、学校におけるごみ焼却炉廃止、家庭用及び事業所のごみ焼却炉の廃止徹底（7、9月チラシ配布）、ゼロエミッション型環境対策モデル事業調査研究会設置、石けん購入助成制度確立
1998	電磁波測定（電話中継塔）、エゾ鹿の食害防止のための忌避剤と環境ホルモン対策、環境フォーラム開催
1999	機構改革により「環境政策課」設置、環境講演会開催、古紙混入率100%再生紙使用
2000	ISO14001認証取得、非木材紙使用封筒への転換、白色トレーの回収開始、厚岸町環境保全基金条例制定

#### ※1 ISO 14001

ISOとは、International Organization for Standardization（国際標準化機構）の略で、国際的に通用する用語、方法、製品などの規格の標準化を促進するために設けられた機関。環境マネジメントの標準化を目指す14001シリーズのほか、品質管理や品質システムなどの標準化を目指す9000シリーズなどがある。

## ■ ISO取得は長年の取り組みの一里塚

厚岸町は1955年に厚岸道立自然公園の指定を受け、その後、法律や条例に基づく環境施策を行うとともに、独自でも環境保全のためにさまざまな取り組みを行ってきました。特に'83年に養殖していたカキが全滅する“カキの大量へい死”を経験したことで、漁業者の間では水環境を守っていかねばならないという意識が芽生え、環境施策への積極的な参加が見られています。その後、環境保全の取り組みはますます活発化し、『厚岸湖・別寒辺牛湿原』のラムサール条約への登録、ゼロエミッション構想の策定、石けん購入助成制度の確立、水源かん養林・公益保全林の取得、植樹など多面的な取り組みを実施してきました。また、昨年5月の機構改革で、役場内に環境政策課が新設されました。課内には公害対策・ごみ処理などの環境保全を担当する係のほか、森林の造成と保全を担当する係を設置していることが特徴で、森づくりを環境施策として推進することで、水資源を守っていきこうという重要な狙いがあります。そして「長年取り組んできたさまざまな環境施策をトータルで継続的に続ける手段がISO14001でした」（環境政策課・佐藤課長補佐）。

## ■ 環境保全の第一歩は水資源を守ること

厚岸町では主産業が漁業であることもあり、水環

境を守ることを非常に重要に考えています。'93年の厚岸湖・別寒辺牛湿原のラムサール条約への登録は、湿原がタンチョウなどの動植物の貴重な生息空間であるとともに、厚岸湖や厚岸湾が良好な漁場であることから、これを保全することとして、登録が進められました。湿原には生態系の動脈ともいえる河川の水量や水質を調整する機能があり、その生態系は他の生態系と複雑に絡み合っている存在です。おいしいカキが育つのも生態系のバランスが保たれていることが重要です。こうした視点から登録後も、護岸工事など人工的にほとんど手が加えられていない別寒辺牛川でのカヌー艇数の規制など、自然保護と活用が調和された施策が進められています。

水質保全に努めるだけでなく、もっと上流から水質向上に貢献しようと、町では'94年度、'96年度に約1,022haの林地を購入し、植林も進めています。今まで道内での植林は針葉樹が多かったのですが、ここでは土地を肥沃にしてくれる広葉樹の植林にも取り組んでいます。また町有林に民間団体が植林する分収林制度を導入し、会員のほとんどが漁業後継者である『厚岸町緑水会』や漁協婦人部などが積極的に植林活動に参加、漁業を守り育てるための森づくりが着々と引き継がれています。

そして、つい先ごろの議会では、住民、企業、団体が環境保全を目的に行うさまざまな取り組みを支援しようと、『厚岸町環境保全基金』の設置が承認されました。この基金によって、“自然と調和した



良好な漁場である厚岸湖と、厚岸大橋。

# Case Study @ akkeshicho.

快適な環境”を実現するため、植林などの環境への負荷の低減、環境保全活動に係る事業の円滑、効果的かつ継続的な実施を確保しようとするものです。地方財政が厳しい時代でもあり「環境政策を円滑に、かつ継続的にやっていこうと大きな狙いがあります」(前出・佐藤氏)。

## 住民運動から広まった石けん購入運動

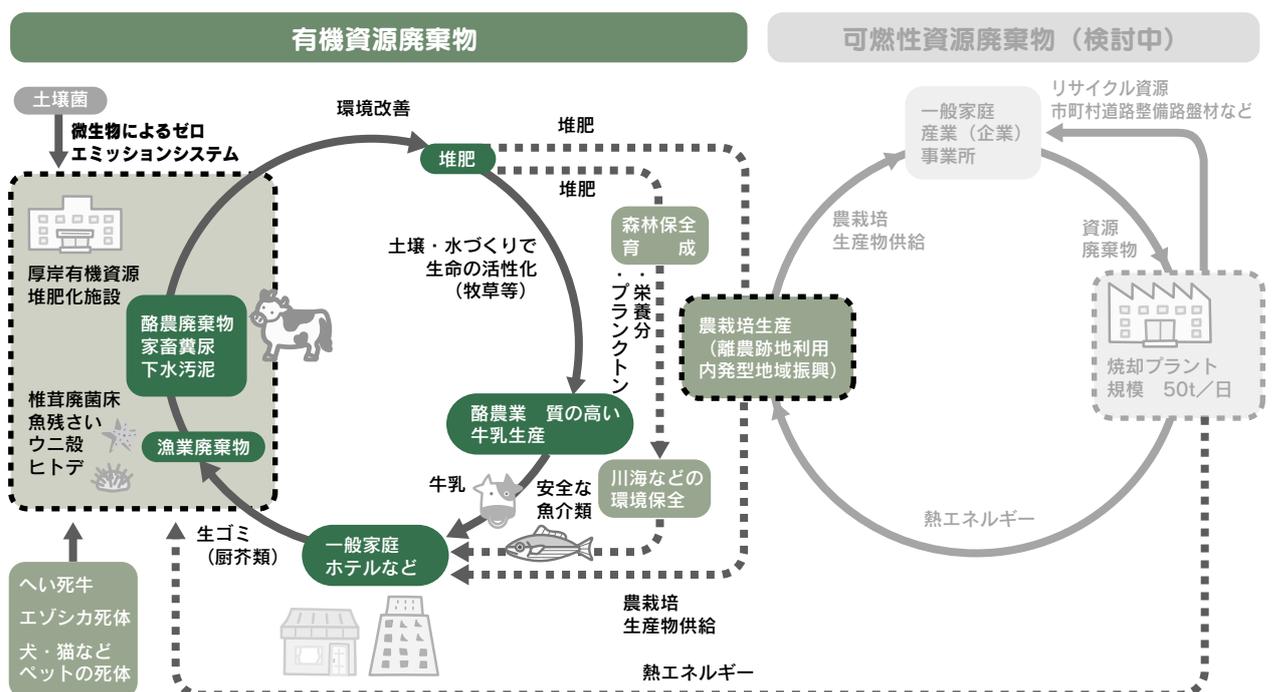
合成洗剤が環境に及ぼす問題が議論されるようになってからは、漁協婦人部が独学で合成洗剤について勉強を始め、石けん使用促進の請願を行います。この運動が実り、'96年から町内の公共施設ではすべて石けんを使うようになり、'97年からはさらに一歩進んで石けん購入助成が行われています。これは住民が石けんを購入する場合、町が25%の費用負担をするるとともに、あわせて石けんを販売する商店には町が仕入れ額の5%を手数料として助成するというもの。この事業を開始してから、急激に石けんの使用量が増えたわけではありませんが、これほどまで暮らしのなかに環境施策が行き届いているのですから、漁業関係者だけでなく、少しずつ住民の理

解も深まっていくのではないのでしょうか。

## 資源循環型社会に向けた動き

厚岸町のもう一つの主要な産業に酪農業があります。近年酪農家の間では家畜糞尿の処理が大きな問題となっていますが、約1万5千頭の家畜が飼養されている厚岸町でも畜産経営の大規模化の進行、高齢化に伴う農作業の省力化等を背景として、家畜排せつ物の資源としての利用が困難になりつつある一方、地域の生活環境に関する問題も生じています。このため昨年度、町内のモデル農家を対象にした実験により、糞尿にバイオ菌を混入し、酸素の量を調整することによって冬でも常時発酵が進むことが実証されました。今年度はこの技術を生かした有機資源堆肥化施設の建設を計画しています。この有機資源堆肥化施設は循環型社会に向けた大きな取り組みの第一歩でもあります。同施設では、家畜糞尿だけでなく、汚泥、家庭から出る生ごみ、ウニ殻やヒトデなどの水産廃棄物までを処理することを目指しています。堆肥は牧草地などに還元され、そこから良質の牧草が収穫され、それを食べる乳牛から高品質の牛乳が生産され、そして乳牛から排せつされた糞

厚岸町資源循環型のまちづくり（厚岸型ゼロエミッションのまちづくり）



尿はまた堆肥化施設へ。厚岸町資源循環型まちづくりとして有機資源物サイクルが検討されているのです。

しかし、このサイクルにはまだ課題も残されています。現在町内の農家はほとんどが酪農業ですが、堆肥化施設設備を導入できるのはごくわずかです。さらに各農家のコストの面、域内循環の理念の点からも問題が残ります。この点の解決に向けては、内発的な地域振興、地域産業を創造しようと、町営牧場内でハーブの試験栽培が行われています。堆肥を有効活用して市場価値のある農栽培生産を目指そうと、昨年1年間実験を行い、その結果、堆肥を使って生育したハーブは、専門家からも味、香り、日保ちもよかったとの評価を得ました。今年度からは微量ながら本格的に本州向けに出荷しています。ハーブ栽培は専門委員会を開催したなかで提案されたものですが、無農薬、有機栽培の農作物としての魅力をアピールすれば、市場価値も高まり、新たなまちの特産品として成長が見込めます。ハーブ栽培は非常に手間がかかるので、酪農家が副業で行うには難しい点が多く、新規の栽培農家を開拓しなければならないなど、残された課題もありますが、地域内での資源循環を念頭においた積極的な取り組みであり、今後が楽しみです。

こうした大きな循環サイクルの要となる有機資源堆肥化施設は町営牧場内に建設され、2001年度の完成を目指しています。漁業残さ物を取り込むことで廃棄物がなくなるばかりか、魚介類のミネラルを含

んだ堆肥への期待も高まっています。可燃性の資源廃棄物については、広域連携などの課題もあり、まだ不透明な部分もありますが、ゼロエミッションに向けた資源循環への取り組みは着々と進んでいます。

#### ■ カキのまちから資源循環型まちづくりの厚岸へ

ラムサール条約登録による自然環境保全、植林活動による水質保全と積極的な水資源管理、地域資源循環とまちづくり、ゼロエミッションなど、厚岸町の環境政策は非常に多面的です。こうした取り組みの延長線上にあったものがISO14001認証登録であり、これはあくまでも通過点だと言います。「ISO認証登録は、今まで点と点だった環境施策を線で結んで、トータルな環境政策を展開していくことが大きな狙い」（前出・佐藤氏）。自治体としては道内初であったことから、新たなプレッシャーもあるといいますが、今までの積み重ねがあれば当然のことのように思え、また環境政策の今後の取り組みについても、先進地として情報発信を期待したいところです。

地域の産業を守ることから始まった取り組みが、環境保全、農業・酪農の廃棄物処理、廃棄物循環の厚岸町型ゼロエミッションへ。カキのまち厚岸町から資源循環型まちづくりの厚岸町へ。自然を保護・保全し、賢明に利用するワイズユースの思想が、厚岸町にはしっかりと根付いているようです。



冬期の糞尿処理実験を行った町内のモデル農家の様子。菌を混入し、酸素供給量を調整し、ゆっくり攪拌。糞尿は約70度に保たれ、徐々に発酵が進む。



町営牧場内に作られたハーブ栽培場（写真上）。家畜糞尿からできた堆肥（写真下）を利用したハーブは、通常の堆肥等と比較の結果、生育、味、香り、日もちのよいことがわかった。

